

# 復興への取組（農業版）

令和4年3月

宮城県農政部



# 復興への取組(農業版)

## — 目次 —

1 震災復興計画期間後の取組	.....1
2 被災地の復興完了と次の10年に向けたきめ細かなサポート	.....2
2-1(1) 地域の底力となる農業の国内外への展開	.....8
2-1(2) 福島第一原発事故被害への対応	.....9
<b>■復興の状況(参考)</b>	
1 震災後の本県農業の変化	.....11
2 創造的復興に向けた取組事例	.....15
<b>■参考</b>	
1 東日本大震災の概要	.....22
2 みやぎの農業・農村復興計画の策定	.....23
3 復興に向けた主な取組状況	.....24

# 1 震災復興計画期間後の取組

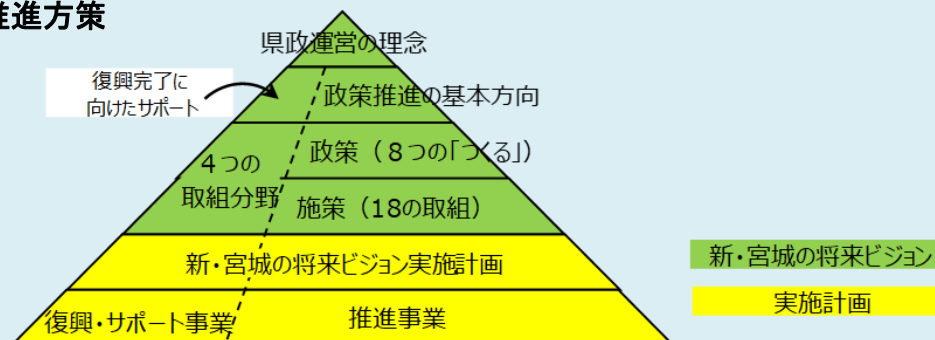
2011年3月11日に発生した東日本大震災からの10年間、本県は「宮城県震災復興計画」の、「災害に強く安心して暮らせるまちづくり」や「『復旧』にとどまらない抜本的な『再構築』」といった基本理念の下、被災者の生活再建や産業の再生、公共土木施設の復旧など、復旧・復興に向けた様々な取組を進めてきた。その結果、生活に密着したインフラの整備や災害に強いまちづくりなど、ハード面については、多くの地域で取組が完了した。一方、被災者支援などソフト面の取組については、今後も中長期的な対応が必要となっていることから、国や市町村はもちろん、NPOや関係団体等とも連携・協働を図り、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援が求められる。

このことから、「宮城県震災復興計画」の後継にあたる新・宮城の将来ビジョンでは、「復興完了に向けたサポート」の基本方向の下、実施計画を作成し、復興・サポート事業として実施していく。

## ○計画期間・目標年度

計画年度	2007	2011	2015	2017	2020	2021	2030
計画名	(H19)	~ (H23)	~ (H27)	~ (H29)	~ (R2)	(R3)	(R12)
宮城の将来ビジョン					延長		
宮城県震災復興計画						統合	新・宮城の将来ビジョン
宮城県地方創生総合戦略			延長				

## ○新・宮城の将来ビジョンの推進方策



## 2 被災地の復興完了と次の10年に向けたきめ細かなサポート

### ●地域の底力となる農業の国内外への展開

#### 課題

○人口減少や高齢化に伴い、国内の食の市場規模が縮小し、農家数の減少も加速しており、国内外での市場開拓、生産現場での労働力不足への対応が課題である。

○集落機能の低下、野生鳥獣被害の深刻化、さらには、大規模化・頻発化する自然災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などへの対応が課題である。

### 令和3年度の基本的な方向性

○実需者ニーズに対応するための産地生産体制の整備や食品製造業者との連携強化による「食のバリューチェーンの構築」

○先進的施設園芸や大規模露地園芸の振興による「園芸の拡大」

○労働力不足などに対応したアグリテックの導入や鳥獣被害防止対策へのICTの活用など「デジタル化の推進」

○関係人口との連携に「農村のなりわい創出」

○洪水被害を緩和する田んぼダム等の導入等による「自然災害への対応」

**共創力強化** ～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

豊かな食

儲ける農業

活力ある農村

# 2 - (1) 地域の底力となる農業の国内外への展開

## 「食材王国みやぎ」の魅力を全国に発信する取組

東日本大震災や原発事故による風評を払拭し、県産品の需要を回復するため、首都圏料理人等の産地視察や、情報誌等を活用し、全国に向けて食材王国みやぎの魅力を発信する取組を行っています。



【首都圏での飲食店フェア】



【食の専門誌に食材紹介記事掲載】



### ○取組内容

【首都圏での小売店フェア】

- ・首都圏料理人等を対象とした産地視察
- ・食の専門誌等への食材紹介記事の掲載
- ・県産食材の購入機会の創出
- ・首都圏の飲食店での県産食材を使用したメニューを提供するフェアの開催
- ・実際に食し体感することのできる場の創出

## みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

みやぎの農業を支える多様な人材を確保・育成するため、家族経営体や農業法人等の意欲ある農業者に対して、経営の安定化・高度化を図るとともに、円滑な経営継承を支援しています。また、障がい者や外国人材等が農業現場で活躍し、多様な人材が地域農業を支える取組を支援しています。



【農業経営相談会（農業者の課題解決に向けた伴走型支援）】



【次世代トップリーダー養成講座（若手経営者がリーダーシップについて学ぶ）】



障がい者が作業する  
機械の購入支援

障がい者が働く  
作業場の設置支援  
(作業環境整備)

【障がい者等の就労環境整備支援】

### ○取組内容

- ・専門家派遣や施設整備等の支援による経営の安定化、高度化及び円滑な経営継承の推進
- ・新規就農者の技術力・経営力向上に対する支援
- ・女性農業者のキャリアアップ支援や就労環境整備の推進
- ・障がい者や外国人材等の就労環境整備等の推進



# 2 - (1) 地域の底力となる農業の国内外への展開

## 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化(耕種)

農業生産性の向上や省力化を図るため、ICT等を活用したアグリテック(※)を推進しています。

農業生産現場では、自動操舵式の田植機やトラクタの導入、ドローンの活用した効率的な作業などの技術導入が広がっており、生産コストの削減や収量・品質向上等による経営の改善が進んでいます。

※アグリテック：農業にスマート農業技術を含むICT（情報通信技術）等の先進技術を導入することで、省力・軽労化を図るなどの課題を解決すること。



【センシング技術によるデータ分析・解析】



【ドローンによる農薬散布】



【食味・収量センサ付き自動走行コンバインの実証】

### ○取組内容

■アグリテック農業(スマート農業)の支援体制強化

- ・アドバイザー設置・派遣による技術の普及促進
- ・セミナーや実演会等の開催
- ・導入された技術の効果検証など

■アグリテック農業技術の普及拡大支援

- ・関連する農業機械・システムの導入補助

## 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化(畜産)

宮城県畜産試験場と共同研究機関である国立大学法人高知大学は、世界で初めて牛の凍結乾燥(フリーズドライ)精子から黒毛和種の子牛を誕生させることに成功しました。

通常、牛の人工授精用精液は凍結され、液体窒素(-196℃)が充填された専用容器に保管されます。液体窒素の補給が定期的に必要のため、災害などにより供給網が断たれた場合、使用できなくなる恐れがあります。

一方、フリーズドライ精子は、理論的には常温での保存が可能であるとされていることから、貴重な遺伝資源である牛の精液の新たな保存方法として期待されています。今回誕生した子牛は冷凍(-30℃)保存されたフリーズドライ精子を用いて生産されましたが、今後は、常温保存したフリーズドライ精子を用いた子牛生産を目指します。



【フリーズドライ精子によって誕生した子牛(4か月齢)】

### ○取組内容

・平成31年1月に高知大学で宮城県有種雄牛「茂福久」の精液を用いて、フリーズドライ精子を作成した。

・令和元年7月に宮城県畜産試験場において、フリーズドライ精子を用いた顕微授精により、受精卵を作出、県内の酪農家の雌牛に受精卵を移植した。

・令和2年4月に世界で初めてフリーズドライ精子を用いた黒毛和種の雌子牛が誕生した。



【顕微授精をしている様子】



【顕微授精(ガラスピペットで卵子に精子を注入)】

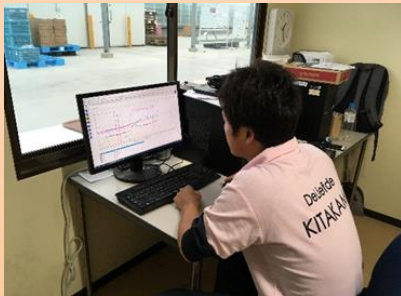
# 2 - (1) 地域の底力となる農業の国内外への展開

## 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化(園芸)

沿岸部をはじめ、県内での園芸産地の復興に向け、施設内の栽培環境(温度、湿度、二酸化炭素、給液等)を総合的に管理する環境制御技術やヒートポンプ等省エネルギー技術等の先進的技術を取り入れた大規模園芸生産施設の整備を進めています。併せて、高度な環境制御技術習得者育成や施設園芸におけるグロウー間の交流促進を図り、環境制御技術向上による単収増加を目指しています。



【令和3年6月に完成した複合環境制御システムを有するフェンロー型ガラスハウス  
〔(株)デ・リーフデ大川〕



【(株)デ・リーフデ北上の栽培管理状況  
～ICTを活用した高度環境制御システムによる栽培管理～】



【環境制御研修会  
～グロウー等を対象とした環境制御研修会～】

### ○取組内容

- ・規模拡大のための園芸施設の整備支援
- ・経営安定に向けた機械化一貫体制整備のための機械・設備の導入支援
- ・高度環境制御技術の習得に向けた支援
- ・先進的園芸経営体のネットワーク体制の整備

## 関係人口と共に創る活力ある農村

持続可能な農山漁村づくりに向けて、関係人口の創出を図るため、農山漁村と都市の住民などとの交流活動を支援しています。特に、農山漁村に滞在しながら農業体験や食文化等に触れる「農泊」を推進するとともに、受け入れる地域の体制づくりと人材の育成に力をいれています。

また、農山漁村の地域間の連携や都市企業との関係づくりのため、農山漁村交流拡大プラットフォームを設置し、新たな「なりわい」の創出を目指した出会いの場づくりを行っています。



【都市人材を招聘した  
現地フィールドワーク】



【大学生との交流活動】

### ○取組内容

#### ■都市農村交流活動の推進

- ・都市農村交流アドバイザーの派遣
- ・研修会やネットワーク大会の開催
- ・農山漁村交流拡大プラットフォームによる連携促進
- ・交流活動への助成
- ・応援人材マッチング支援

#### ■地域受入体制づくりと人材育成

- ・集落体制づくりの支援
- ・地域コーディネーターの人材育成
- ・交流に向けた受入体制づくりへの助成



【集落体制づくりのためのワーク  
ショップ】



# 2 - (1) 地域の底力となる農業の国内外への展開

## 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

混住化が進む農村では、近年頻発する豪雨や地震により、農地・農業用施設への被害のみならず家屋・公共施設等の浸水被害などの災害リスクが高まっています。

安定した農業経営や安全安心な暮らしを実現するため、ため池や排水機場などの計画的な整備・改修、ストックマネジメントの取組を推進するほか、農業・農村が従来から有する洪水緩和機能に加え、農地・農業水利施設を活用した流域全体での防災・減災の推進(「流域治水」の取組)を図ることで、自然災害に対する農村の防災力向上を目指します。

### ○取組内容



【整備された農業用ため池  
(貝抜沢ため池(大崎市鹿島台))】

・防災重点農業用ため池に係る  
保管理体制整備の支援、  
対策工事の実施

・農業水利施設等に係るストック  
マネジメントの推進

・田んぼダムの取組み拡大に  
向けた実証事業の実施

・農業用利水ダム等の空き容  
量を活用した洪水の一時貯留  
機能の発揮

・農業集落排水施設の計画的  
な補修・更新



【排水ポンプの分解整備】



【田んぼダム対応排水柵・堰板】

## 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

競争力の高い農業生産基盤を実現するため、農地整備事業等による農地の大区画化・汎用化、中山間地域における耕作条件の改善による作業の効率化等を進めます。また、農地利用の高度化を図るため、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進します。

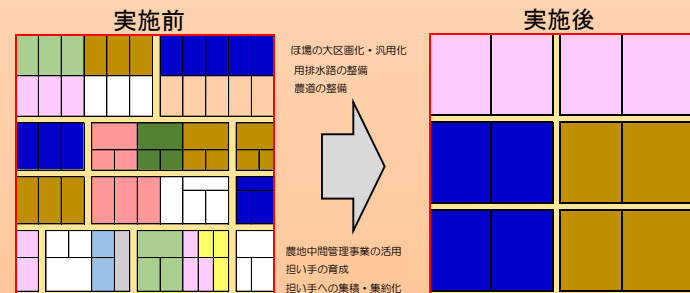
併せて、地域の合意形成に基づいた共同活動による農地の保全管理、農業委員会が実施する農地パトロール等により優良農地の確保を図り、効率的な農地利用を促進します。



【農地整備事業によるほ場の大区画化  
(蕪栗地区(大崎市田尻))】



【中山間部での農地整備  
(七ヶ宿東部地区(七ヶ宿町))】



【農業基盤整備(農地整備)を契機とした農地集積・集約化のイメージ】

### ○取組内容

- ・農業の成長産業化に向けた農業基盤整備の実施
- ・中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保
- ・担い手への農地集積・集約化の推進



# 2 - (2) 福島第一原発事故被害への対応

## 農林水産物 (県産農林水産物の検査)

※精密検査(肉牛は簡易検査)の結果を示している。

令和3年度の農林水産物の放射性物質検査と出荷制限等の状況【速報値】

穀類 [収穫時検査]	検査品目	検査点数	基準超過点数	出荷制限・出荷自粛の状況【1月末日現在】
	令和3年度米	1	34	
	麦	3	13	0
	大豆	1	33	0
	そば	1	29	0
	小計	6	109	0
農林水産物 [1月末日現在]	農産物	40	175	0
	林産物	37	758	24
	畜産物	1	4,318	0
	牛乳	1	30	0
	肉牛	1	4,318	0
	水産物	102	2,870	0
	小計	181	8,151	24
	合計	187	8,260	24

### (損害賠償請求支援)

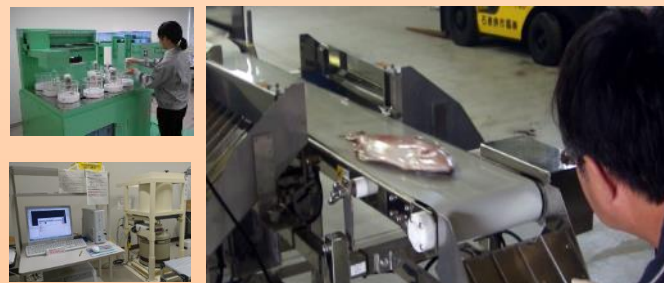
- ・JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会, 漁業協同組合, 生産者等請求者への支援

### (安全な牧草の生産支援)

- ・安全な牧草を生産するための検査の実施や再除染への支援

### (汚染廃棄物の一時保管)

- ・放射性物質に汚染された稲わらの処理が行われるまでの一時保管の支援



放射性物質検査・機器保守等



資材購入支援(きのこ原木)

詳しくは「みやぎ原子力情報ステーション: 農林水産物の出荷制限」  
<https://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

# 復興の状況（参考）

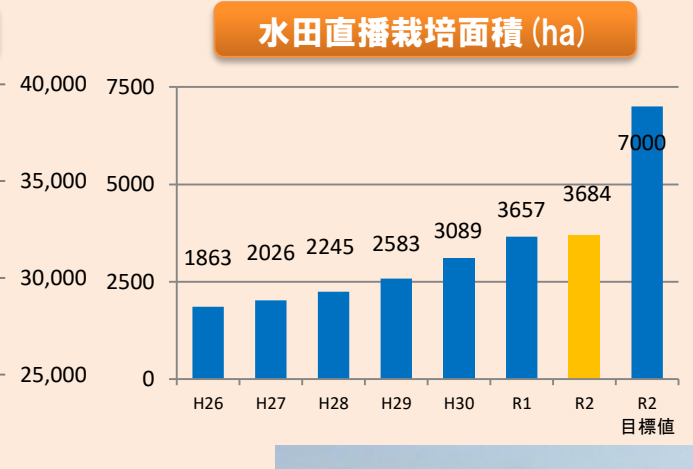
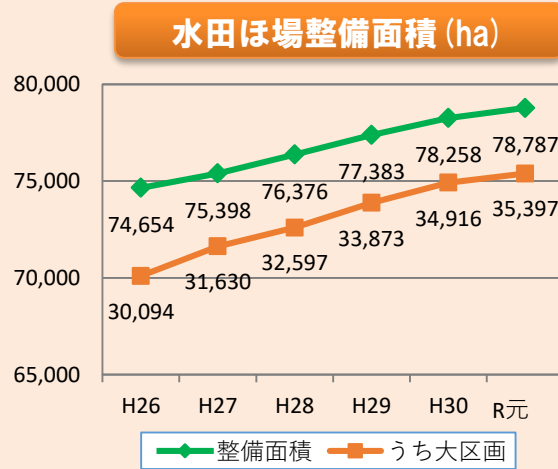
# 1-①

# 震災後の本県農業の変化

## 【水稲の省力・低コスト技術の導入と露地園芸作物の取組拡大】

### 大区画ほ場における水稲部門の省力化と露地園芸の拡大への取組

・被災農地では、大区画のほ場整備が進められており、県の農地整備事業実施地区においては、2ha区画のほ場整備を行うための「新たな標準区画」を導入。  
 ・「食料生産地域再生のための先端技術展開事業(先端プロ)」においては、「大区画ほ場における水稲のプラウ耕乾田直播栽培技術」と「土地利用型経営体における露地野菜の導入と機械化一貫体系」について、土地利用型大規模経営体における水稲の省力・低コスト化と高収益を得る園芸作物の導入を実証した。



### 取組事例 農事組合法人 林ライス

・岩沼市林地区は津波により生産基盤が全て被災したが、地域農業の再生を目指し、地域の担い手生産者5名で平成25年2月に設立。  
 ・東日本大震災復興交付金を活用し、施設や機械を整備し営農を再開。  
 ・作付面積は水稲62ha、大豆15ha、露地野菜1.5ha(キャベツ, たまねぎ, ブロッコリー等)。  
 ・標準区画2haの大区画ほ場において、水稲乾田直播栽培に取り組み、水稲部門の省力、低コスト化を図っている。  
 ・国の先端プロの現地実証を行い、キャベツやたまねぎの機械化一貫体系に取り組みながら、高収益露地園芸品目の導入と作付拡大を進め、労働力の平準化と経営の安定化を図っている。



2haに区画整理された大規模水田



水稲乾田直播栽培の播種作業



収穫機によるキャベツの収穫作業 11



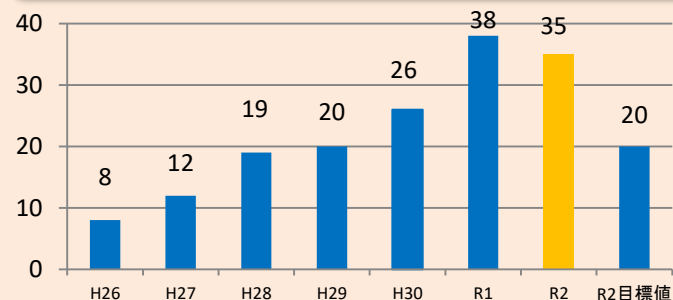
# 1-② 震災後の本県農業の変化

## 【先端技術の導入による大規模土地利用型農業の実現】

### 大規模土地利用型農業法人の増加

- ・東日本大震災以降、地域の農業を担う新たな大規模土地利用型農業の法人が設立。
- ・被災による離農で発生した農地の増加や農地中間管理事業による農地集積が進み、土地利用型農業法人の規模が拡大。
- ・「食料生産地域再生のための先端技術展開事業(先端プロ)」において、先端技術を導入した稲-麦-大豆の低コスト水田輪作体系に取り組み、低コスト大規模水田農業の実証研究を展開。
- ・先端プロでは、水稻の乾田直播栽培を取り入れた輪作体系、土壌センサ搭載型可変施肥田植機の開発、GNSS(Global Navigation Satellite System / 全球測位衛星システム)による機械作業の運転支援、一筆毎の作業管理等を行うほ場管理システムを活用した先端技術を実証し、高能率な大規模水田農業を実現。

### 大規模土地利用型農業法人数(100ha規模)



### 取組事例 有限会社 耕谷アグリサービス

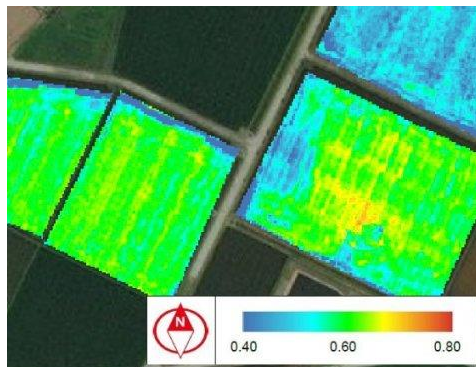
- ・耕谷集団転作組合を前身に、農地集積等と高付加価値型農業による経営安定化を目指し、担い手4戸が役員となって平成15年1月に設立。
- ・震災後、東日本大震災農業生産対策交付金等を活用して、トラクター、大豆コンバインを導入し、作業受託を含めた経営面積を160ha(水稻110ha、大豆50ha等)に拡大。
- ・震災直後から、先端プロに参画し、先端技術の水稻乾田直播栽培を導入しながら、効率的に稲-麦-大豆の輪作を実施。
- ・また、ICT技術を活用した土壌センサ搭載型可変施肥田植機を導入し、「みやこがねもち」の栽培に活用。倒伏を軽減させ、評価の高い「耕谷もち」の製造販売を行っている。
- ・ドローンによるリモートセンシングや食味・収量センサー付きコンバインにより、ほ場ごとの水稻生育・収量を可視化し組織内で共有。栽培改善が必要なほ場を特定して肥培管理等の改善に取り組んだ。



乾田直播の播種作業



ドローンによるリモートセンシング



リモートセンシングによる生育状況の可視化



食味・収量コンバインによる収穫作業 12

# 1-③ 震災後の本県農業の変化 【大規模園芸施設の増加】

## 複合環境制御装置を導入した園芸施設の増加

- ・震災後、沿岸部を中心に大規模で先進的な園芸施設が増加。
- ・養液栽培システムや暖房装置、遮光カーテンや天窗の開閉等を統合的に制御し、施設内を作物に最適な環境に整える環境制御装置の導入が進んでいる。
- ・CO2施用装置を組み合わせ、作物の増収を実現。
- ・トマト・いちごでは、生産者間のネットワーク体制を構築し、ICT技術を使い、参加する法人相互に生育状況やハウス内環境データを公開。
- ・生産者ネットワークの勉強会や各種セミナーを通じて、先進技術の情報を取得。
- ・栽培施設内の環境や生育データを1週間単位で整理した「ウィークリーレポート」を栽培担当者が作成し、次週の生産管理に活用している。

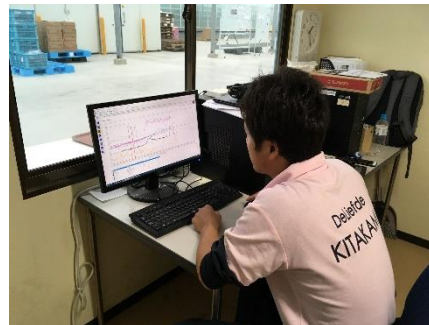


### 取組事例 株式会社 デ・リーフデ北上

- ・国庫事業を活用し、オランダ型の高軒高ハウス(2.4ha)を導入。
- ・高度環境制御装置で養液栽培システムなど温室内の設備を適切に管理し、トマト・パプリカの生育に最適な環境を整えて、高い生産性を実現。
- ・大型選果機と予冷庫を装備し、品質の高いトマト・パプリカを出荷。
- ・栽培に必要な雨水と培養液廃液の再利用で栽培コストを節減。
- ・ハイブリッド暖房システムで化石燃料使用量を削減。
- ・農場長以外、役員・社員らは園芸作物栽培の経験がないが、1期目からトマト単収28t、パプリカ単収25tと目標を大きく上回る生産量を確保。
- ・地元高校から卒業生を新規採用。
- ・令和3年6月に関連会社の(株)デ・リーフデ大川が栽培開始。



トマトの管理作業



先進的な次世代施設園芸拠点

施設内環境の可視化



パプリカの選果 13

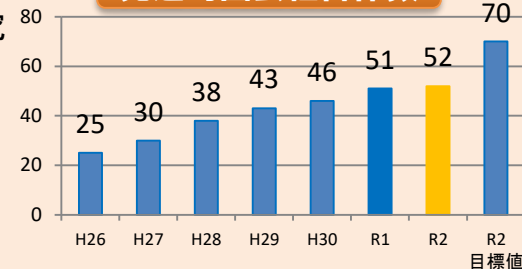


# 1-④ 震災後の本県農業の変化【先進技術の導入と販路拡大】

## 食料生産地域再生のための先端技術の導入と販路拡大への取組

- ・沿岸部を中心に、先進技術を導入したいちごやトマト等の園芸経営体が増加。
- ・あわせて、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業(先端プロ)」として、国・県の試験研究機関、大学、民間企業や普及センターが連携し、先進的な技術の導入に向け、大型施設を利用した省力・高品質・多収生産技術及び流通・加工技術の高度化を図るための実証試験が行われた。
- ・また、国内需要が減少する中で、経営を持続し発展させるため、販路拡大やブランド化に向けた取組が活発化。
- ・輸出に必要となる生産施設や品質管理のための装置等の整備を進め、国内外で開催される海外バイヤーを対象とした商談会等に出展し海外市場の拡大に取り組む動きなども出てきている。

先進的園芸経営体数



### 取組事例 株式会社 GRA



省力化と品質向上を図るための高設ベンチでの養液栽培



海外からの需要に対応するために整備した氷温貯蔵庫((株)GRA)

- ・(株)GRAは、震災後の平成24年度に設立、山元町でいちご生産・販売・加工(OEM)を行っている。設立当初から環境制御による高品質・安定生産に取り組み、栽培経験を積み重ね高収量・高品質化を図った。
- ・先端プロでは、クラウン部温度制御による作期拡大、高収量化および燃料費削減、総合的病害虫管理(IPM)技術を用いた病害虫管理、移動ベンチおよび自動収穫ロボによるいちご密植移動栽培システムの研究開発、自律分散型ユビキタス環境制御システムの構築等の実証試験を実施。
- ・高品質化を図ることで自社ブランドの立ち上げやOEMによる加工食品の開発・販売といった6次産業化にも積極的に取り組んでいる。
- ・また、いちご及びその加工品の海外市場の拡大を図るため、平成29年度に栽培施設増設(0.8ha)や氷温貯蔵庫の整備を行い、需要に応じた供給体制と品質管理を強化。(全体面積2.3ha)
- ・さらに、台湾の輸入基準を満たすために減農薬栽培技術を導入するとともに、輸出支援団体と連携し台湾の他、香港、マレーシア、タイ、シンガポールで開催される商談会に出展するなど市場拡大に向けて継続的に取り組んでいる。



(株)GRA自社ブランド「ミガキイチゴ」と関連商品



# 2 創造的復興に向けた主な取組事例

## 「仙台井土ねぎ」のブランド化を目指す

土地利  
用型

### 農事組合法人井土生産組合(仙台市若林区)

平成25年に集落の15名で設立。除塩及び農地整備を実施した大區画ほ場を活用し、約100ha規模で大規模土地利用型経営を実践。

- ・産地パワーアップ事業を活用して機械を整備し、水田82haのうち約48haで乾田・湛水直播を導入し、その余剰労働力を園芸生産に投入。9haの畑地では新たに加工・業務用ねぎ、たまねぎ等や、水稻育苗ハウスを活用したミニトマト「アンジェレ」を生産。
- ・甘いと評判のねぎで、「仙台井土ねぎ」ブランドの確立を目指す。



新規雇用5名を迎えた組合員



機械化による「仙台井土ねぎ」生産

## 被災からの復興、六次産業化を切札に展望を描く

6次化

### 農事組合法人仙台イーストカントリー(仙台市若林区)

- ・平成20年1月に法人設立。震災後、東日本大震災農業生産対策交付金を活用して、トラクター、コンバイン、乾燥調製施設を導入。
- ・さらに、農産加工施設及び地域食材提供施設(農家レストラン「おにぎり茶屋 ちかちゃん」)を新設し、自家製味噌、しそ巻き、弁当・惣菜等の加工品の製造販売、自社米を使用した「おにぎり」や「米粉カレー」メニューの提供など、6次産業化を積極的に推進。



大區画ほ場での低コスト稲作



農家レストランの人気メニュー

## 水稻直播導入による省力化

土地利  
用型

### 岡田生産組合(仙台市宮城野区)

- ・平成19年に転作組合として設立。震災後、東日本大震災農業生産対策交付金等を活用しトラクター等の機械を整備、約360haの水田で水稻、麦、大豆を生産。平成25年に導入した水稻直播栽培は、令和3年には約13aへ拡大し、大規模水田における省力化を実現。
- ・再建したみそ加工場では、自社産の米と大豆を原料とした手作りみそ「岡田産づくり」を製造販売。



再建したみそ加工場



水稻直播でのラジコンヘリによる散播

## いちご団地から「仙台いちご」をお届けします

園芸

### JAみやぎ亘理いちご部会(亘理町, 山元町)

- ・震災前、亘理町、山元町内に380戸(栽培面積:約96ha)あったいちご農家のうち、令和3年は、193戸(52.3ha)が生産を行っている。
- ・営農再開から9作目を迎え、養液栽培技術の習得、ハウス内環境制御や総合的病害虫管理などの先進的技術の取組が進んできている。
- ・もういっこやとちおとめに加えて、新品種にここベリーとの生産も拡大中。



高設養液栽培の技術力向上に向けた現地検討



高設ベンチでのいちご栽培

# 2 創造的復興に向けた主な取組事例

## 一粒のいちごで一人一人を笑顔にしたい

園芸

### 株式会社一莓一笑(山元町)

- ・被災した山元町の3名の若手農業者で平成24年に設立。
- ・東日本大震災農業生産対策交付金により施設(ハウス4棟, 8,500㎡)を整備し, その後, ICT活用による生産環境の測定やデータ化, 環境制御システムなどを活用し安定した生産を実践。
- ・朝摘みいちごを当日中に県内全域の消費者に届けるシステムを構築し好評を得ているほか, 平成29年度には仙台市松森地区にいちごハウスと直売施設を整備。障がい者の就労環境づくりにも取り組んでいる。



仲間とともに新たな取組みにチャレンジ



山元町の新市街地に隣接

## いちごの再興で、ワイナリー、観光、輸出に羽ばたく！

6次化

### 山元いちご農園株式会社(山元町)

- ・被災農家4人がいちごの再興を目指し, 平成23年6月に設立。
- ・東日本大震災農業生産対策交付金等を活用して, 低コスト耐候性ハウス(1.7ha)を整備。津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用して, ワイナリー・加工棟・薬草棟を整備。また, 農畜産物輸出拡大施設整備事業を活用して, フェンロー型大規模ハウス(1ha)を整備。県産いちごの海外への輸出に向けて栽培を拡大している。



ワイナリーのいちごワイン3種



県内初のフェンロー型ハウスによるいちご栽培

## 復旧農地で大規模土地利用型園芸栽培に取り組む

土地利用型

### 株式会社やまもとファームみらい野(山元町)

- ・津波被災を受けた山元町東部沿岸地域の農地整備事業に伴い, 大区画畑地ほ場で地域農業の再生を担うため, 平成27年7月に設立。
- ・営農再開にあたっては, 東日本大震災復興交付金及び東日本大震災生産対策交付金を活用して施設機械等を整備し, 露地ほ場約80haでねぎ, たまねぎ, さつまいも等の栽培を行うほか, 施設でいちご(83a), トマト(65a)を栽培している。
- ・さらに, 令和4年4月からは, いちご産地の拡大と後継者育成を目的に, 同施設で「いちごトレーニングセンター」を開設予定。



整備された集出荷調整施設



機械によるさつまいもの収穫作業

## ぶどう液の復活と新たなブランド化に向けて

6次化

### 田所食品株式会社(山元町)

- ・大正7年より山元町内でぶどうの生産及び加工に取り組んでいる法人。
- ・東日本大震災農業生産対策交付金を活用して, 果汁加工施設の整備及びぶどう園(1.3ha)を造成し, 平成25年より本格的に生産を再開。
- ・果汁加工施設では, ぶどう液の生産のほか, 地域内連携により, いちごやりんごのジュースを開発。
- ・新たにシャインマスカット等の生産を開始し, 観光農園と直売所を開設。



いちご100%ジュース



シャインマスカットの栽培



# 2 創造的復興に向けた主な取組事例

## 安心・安全な葉菜類の生産と地域コミュニティの再生を目指して

園芸

### 株式会社名取北釜ファーム(名取市)

- ・東日本大震災の津波で被災した7戸の農家が集まり、地域の営農再開を決意し、平成26年に法人設立。
- ・東日本大震災復興交付金等を活用し、パイプハウス(145棟)等を整備。
- ・雪菜、小松菜などの葉菜類を主体に販売している。また、震災により途絶えたメロン「北釜クイーン」の栽培も再開した。
- ・年間を通じて安全な作物を消費者に届けること、地域の魅力を発信する拠点となることを目標に掲げ営農している。



生産施設の外観



生産の様子

## 地域の要望に応える法人経営の再開

土地利用型

### 株式会社ゆいっこ(石巻市)

- ・北上地区の生産組合が、経営の向上と地域農業の継承・発展を目的に平成21年に法人化し、稲作経営と水稻育苗事業を開始。
- ・震災により農業機械・施設等を失ったが、東日本大震災農業生産対策交付金で機械・施設と資機材等を導入し、平成24年から営農を再開。
- ・令和元年には水稻40ha、大豆10haに加え、野菜生産(13a)に取り組む。令和2年度からは新たに27haの復旧農地での営農を拡大。



事業により再整備したトラクターでの耕起作業



育苗ハウスでのつぼみな栽培

## 「松島とまと」のブランド化と輸出への挑戦

園芸

### マキシマファーム株式会社(松島町)

- ・松島町でトマトを生産する有限会社サンフレッシュ松島が震災後の平成26年に鉄鋼業大手の岡谷鋼機株式会社(愛知県名古屋市)と共同で設立。
- ・強い農業づくり交付金を活用して、1ha規模のガラス温室を整備し、平成28年からトマト生産を開始。
- ・「松島とまと」として国内大手量販店等へ販売する他、海外へのトマト加工品の輸出も視野に入れながら、販路拡大に取り組んでいる。



マキシマファーム(手前)とサンフレッシュ松島(奥)



ブランド「松島とまと」

## 「消費者にもスマイルで」一歩ずつ前に進む新設法人

園芸

### 株式会社スマイルファーム石巻(石巻市)

- ・津波でトマト栽培施設を流失した石巻市釜地区の農業者3名が、「トマトをもう一度栽培したい」との思いから、平成24年1月に法人を設立。
- ・石巻市須江地区に農地を確保し、交付金等で整備された鉄骨ハウス4棟(157a)で、中玉トマト、ミニトマトに大玉品種を追加して生産している。
- ・生産性の向上や販路拡大、リスク管理の対応策として平成29年にGLOBALG.A.P.を取得。県内でも注目されるトマト生産法人へ成長。



現在は赤中心のトマトを栽培



色づきを待つミニトマト



# 2 創造的復興に向けた主な取組事例

## 「稔りの里復活」を目指して

土地利  
用型

### 株式会社宮城リスタ大川(石巻市)

- ・営農再開を目指し、地域の意欲ある担い手9人が平成25年5月に「株式会社宮城リスタ大川」を設立。
- ・平成25年には施設きく栽培を開始し、平成26年には復旧した55haの農地で水稲作を再開。令和2年には水稲169haと、農地の復旧に伴い年々面積が拡大。コスト低減や作業の効率化を図るため、水稲直播やほ場管理システムを導入。復旧工事後は203haまで拡大の計画。



(株)宮城リスタ大川の社員研修会



ほ場管理システムにより作業状況を確認

## 農地を守り地域と共に発展する経営体を目指して

6次化

### 有限会社アグリードなるせ(東松島市)

- ・平成3年に設立した中下農業生産組合が母体となって、地域農業の受け皿組織を目指し、出資者14名により平成18年2月に設立。
- ・震災による離農者等の農地が集積され、100ha規模で水稲/麦/大豆の土地利用型作物に加え、飼料用トウモロコシ等も栽培。
- ・平成27年に農産物処理加工施設を整備し、自社で生産した米や小麦の製粉、それらを原料にしたバウムクーヘン等を製造・販売。平成29年には直売施設を整備し、より地域に身近な経営体として発展。
- ・令和元年に国の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に採択され、スマート農業の実証に取り組んでいる。



農産物処理加工施NOBICO(ノビコ)



“のびるバウム”



自動運転コンバインによる水稲収穫作業

## 100ha級大規模複合経営の展開

土地利  
用型

### 株式会社ぱるファーム大曲(東松島市)

- ・地域農業の復興と発展のため、前身となる大曲生産組合の有志により、平成24年12月に「株式会社ぱるファーム大曲」を設立。
- ・令和2年は水稲79ha、大豆27haのほか、鉄骨ハウス(50a)でのミニトマト栽培など、農地中間管理事業を活用しながら100ha級の大規模複合経営を展開。新たな取組として、乾田直播の拡大や大麦の導入など、コスト低減、農地の高度利用に積極的に取り組み、経営の安定化を図っている。



大豆の刈り取り



乾燥調製施設

## みんながイグナル(良くなる)農業を目指し、若手が奮起

園芸

### 株式会社イグナルファーム(東松島市)

- ・被災した若手農業者が中心となり「人、農業、地域、会社に関わる全てが良くなる(イグナル)ように」と願いを込め、平成23年12月に法人を設立し、きゅうり、いちごの生産販売を行っている。
- ・平成26年にGLOBALG.A.P.を認証取得し、記録の徹底や危害防止等のリスク管理を行っている。
- ・6次産業化トライアル事業により、新たな加工品開発に取り組んでいる。



いちごハウスでパチリ



いちご加工品

きゅうりハウス

## 2 創造的復興に向けた主な取組事例

### 地域最大の大規模施設園芸でトマト生産

園芸

#### 株式会社サンフレッシュ小泉農園(気仙沼市)

- ・平成26年10月、本吉町小泉地区の被災農家3人で法人を設立。
- ・気仙沼地域農業の新たな取組として、東日本大震災農業生産対策交付金を活用して平成27年から大規模トマト養液栽培(2ha)を開始。従業員は地元を中心に採用しており、地域の雇用確保に貢献している。また、水稻の作業受託も行い、地域の担い手として活躍している。



大規模トマト栽培施設



長期多段穫りによるトマト栽培

### 地域の担い手として雇用創出に貢献

土地利用型

#### 株式会社グリーンファーマーズ・宮城(南三陸町)

- ・代表は復興支援のボランティア団体の一員として南三陸町で活動していたが、町内の農地活用や雇用確保を目指して平成25年10月に法人を設立。
- ・南三陸町歌津地区を中心にねぎ7haを栽培し、地域ブランド「南三陸ねぎ」として出荷している。また、耕作者がいない農地を引き受け経営面積を拡大しており、地域の貴重な担い手、雇用先として期待されている。



収穫中の南三陸ねぎ



調整後の南三陸ねぎ

### ワインで被災地の地域おこし

6次化

#### 南三陸ワイナリー株式会社(南三陸町)

- ・南三陸町の地域おこし協力隊の2人により、平成31年2月に法人設立。
- ・令和2年10月7日に志津川でワイナリーをオープン。自社生産のぶどうのほか、東北産のぶどうや地元産のりんごを使用してワイン、シードルの醸造を開始。「海中熟成ワイン」など、漁師とのコラボレーションにも取り組む。
- ・日本ワインコンクール2019において奨励賞受賞。第8回サクラアワード2021においてゴールド受賞。



南三陸の山々に抱かれたぶどう畑



ワイナリーのプレオープンイベント

### きく産地の復活を目指して若手が結束

園芸

#### 南三陸町復興組合「華」(南三陸町)

- ・津波で壊滅的な被害を受けた志津川田尻畑地区の4人の若手きく生産者が、平成23年11月に設立。
- ・東日本大震災農業生産対策交付金等を活用して、土地造成(3.3ha)、低コスト耐候性ハウス12棟(14,700㎡)や選花機等を導入し(JA南三陸リース)、平成24年7月からきくの周年出荷を再開。
- ・平成29年度に園芸特産重点強化整備事業を活用して、丸型鉄骨ハウス5連棟を整備。



収穫目の輪ぎく



整備した丸型鉄骨ハウス



## 2 創造的復興に向けた主な取組事例

被災から復興へ！そして、美味しい豚肉を食卓へ

畜産

### 農事組合法人高清水養豚組合(栗原市)

- ・昭和47年に設立。経営理念は、「みんなの幸せと地域への感謝」
- ・経営規模は、繁殖母豚400頭、年間約6,700頭出荷、敷地面積6ha。
- ・平成21年、自社内の飼料工場にエコフィード施設を導入し稼働。
- ・平成23年3月の東日本大震災による地滑りで豚舎、堆肥舎及び糞尿処理施設に被害。
- ・平成23年度東日本大震災農業生産対策交付金を活用し、被災した肥育豚舎などの施設を補修整備。
- ・平成26年度強い農業づくり交付金を活用し、飼料用米飼料化施設を整備し稼働。
- ・平成28年1月、血統、飼料、ミネラル水、飼養環境にこだわったブランド豚「32℃豚」を生産し販売開始。
- ・今後は、農場HACCPの導入と6次産業化への取組を推進。



復興した肥育豚舎



ブランド豚「32℃豚」



エコフィード施設



飼料米飼料化施設

畜産農家の経営安定に向け、公共牧場の機能強化

畜産

### 丸森町町営放牧場(丸森町)

- ・当放牧場は、昭和46年に国有林野等を活用して開牧。町内外の畜産農家から乳用育成牛や繁殖牛約150頭を受け入れ、冬期間を含む通年預託を実施しており、夏期は放牧管理を行っている。
- ・東日本大震災においては直接の被害は小さかったものの、原子力発電所事故により県内ほぼ全域で牧草給与が自粛されたため、牧場運営に大きく影響。このため、平成24年から平成26年にかけて草地除染を行い、定期的な放射性物質検査を行うことで、安全な牧草生産を行っている。
- ・草地畜産基盤整備事業を活用し、草地と牛舎等の整備を平成30年度から実施。令和3年5月末に育成牛の受入を開始し、畜産農家の労力軽減、規模拡大を支援するための、キャトルステーションとして牧場の機能強化を図った。



新たに整備した牛舎



新たに整備した堆肥舎



育成牛の受け入れ状況



整備後の草地



# 参 考 (R3.3末現在)

# 1 東日本大震災の概要

## 1 地震の概況等

- (1)地震名 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震  
(2)発生日時 平成23年3月11日(金)14時46分  
(3)発生場所 三陸沖(北緯38.1度, 東経142.5度) ※牡鹿半島の東約130km  
(4)震源の深さ 24km  
(5)規模 マグニチュード9.0  
(6)最大震度 震度7(栗原市)  
(7)地盤沈下 海拔0m以下の面積56km<sup>2</sup>(震災後増加割合3.4倍)  
大潮の満潮位以下の面積129km<sup>2</sup>(震災後増加割合1.9倍)  
過去最高潮位以下の面積216km<sup>2</sup>(震災後増加割合1.4倍)  
(8)津波 津波の高さ:  
7.2m(仙台港)(平成23年4月5日気象庁発表)  
8.6m以上(石巻市鮎川)(平成23年6月3日気象庁発表)  
※参考:津波最大遡上高(宮城県土木部津波の痕跡調査結果)  
南三陸町志津川 20.2m 女川町 34.7m  
南三陸町歌津 26.1m

## 2 被害の状況等 [令和3年3月31日現在, (3)被害額の概要は令和2年2月28日現在]

- (1) 人的被害(継続調査中)  
死者(関連死を含む。) 10,568人 行方不明者 1,216人  
重傷 502人 軽傷 3,615人
- (2) 住家・非住家被害(継続調査中)  
全壊 83,005棟 半壊 155,130棟  
一部破損 224,202棟  
床下浸水 7,796棟 非住家被害 26,796棟
- (3) 被害額(継続調査中) 9兆968億円

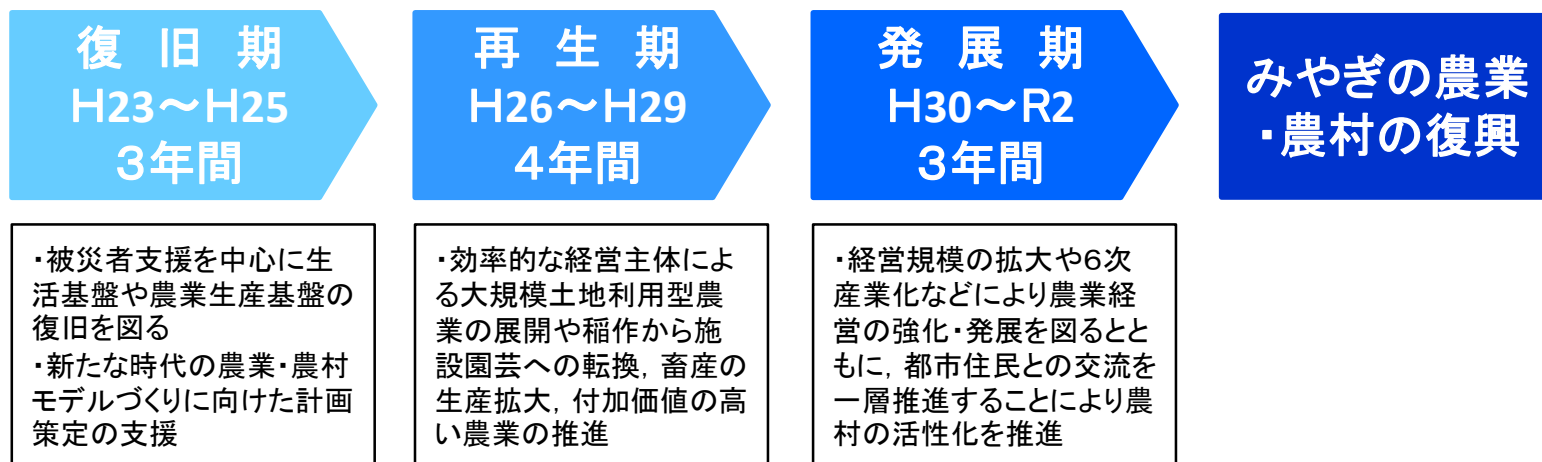


# 2 みやぎの農業・農村復興計画の策定

## ○みやぎの農業・農村復興計画

県は、平成23年10月に今後10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」における農業分野の個別計画として「みやぎの農業・農村復興計画」を策定した。

復興を達成するまでの期間をおおむね10年間とし、令和2年度を復興の目標に定め、その計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分する。特に、復旧期の段階から、再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、みやぎの農業・農村の復興に結びつける。



### ■計画の基本理念

#### 基本理念 1

災害に強く安心して暮らせる農村づくり

#### 基本理念 2

農業者が主体・すべての県民を含め総力を結集した復興

#### 基本理念 3

効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の「再構築」

#### 基本理念 4

次世代を担う競争力のある農業経営体の育成

#### 基本理念 5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

### ■施策展開のポイント

#### 1 県内の農業生産力の早期回復

- ・生産基盤の早期復旧
- ・営農再開に向けた支援
- ・被災農畜産物の処理
- ・新たな担い手の参入促進
- ・内陸地域の農業生産の拡大
- ・福島第一原子力発電所事故による影響への対応

#### 2 新たな時代の農業・農村モデルの構築

- ・災害に強い農業・農村づくり
- ・「市町農業・農村に関する復興計画」の策定支援
- ・市町復興計画に基づいた基盤の整備及び生産体制の支援
- ・収益性の高い農業経営の実現
- ・活力ある農村の復興



# 3-1-①

# 復興に向けた主な取組状況 (農地・農業用施設)

農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップ

令和2年9月末日時点

工種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
■農地(除塩含む) 面積:13,000ha(※1)	本復旧										
着手面積	5,780ha	5,220ha	700ha	590ha	340ha	205ha	109ha	46ha	10ha		
進捗率(%)	44%	85%	90%	95%	97%	99%	99%	100%	100%		
完了面積	5,110ha	1,920ha	3,160ha	810ha	810ha	700ha	262ha	113ha	115ha		
進捗率(%)	39%	54%	78%	85%	91%	96%	98%	99%	100%		
■主な農業用施設 排水機場:47施設(※2)	本復旧										
着手施設	4施設	29施設	11施設			2施設		1施設			
進捗率(%)	9%	70%	94%	94%	94%	98%	98%	100%			
完了施設	4施設	6施設	23施設	10施設				2施設	2施設		
進捗率(%)	9%	21%	70%	91%	91%	91%	91%	96%	100%		
■農地海岸 農地海岸:89箇所(※3)	本復旧										
着手箇所	4箇所	32箇所	30箇所	7箇所	1箇所		15箇所				
進捗率(%)	4%	40%	74%	82%	83%	83%	100%				
完了箇所			13箇所	11箇所	12箇所	9箇所	11箇所	10箇所	23箇所		
進捗率(%)			15%	27%	40%	51%	63%	74%	100%		
■農山漁村地域復興基盤総合整備 (復興交付金を活用した農地整備事業) 面積:(新規)4,920ha(※4) 面積:(継続)1,737ha 面積:(合計)6,657ha	農地整備/震災後新たに取り組む地区										
農地整備/震災前からの継続地区											
・土地改良 法手続	当初事業計画										
	事業計画変更(必要に応じて)										
・工事	[進捗状況]										
・換地	[進捗状況]										
・着手面積(新規)			1,780ha	1,720ha	670ha	352ha	387ha	11ha			
・着手面積(継続)	1,486ha	57ha	68ha	57ha	7ha		33ha	29ha			
・着手面積(合計)	1,486ha	57ha	1,848ha	1,777ha	677ha	352ha	420ha	40ha			
進捗率(%)	22%	23%	51%	78%	88%	93%	99%	100%			
・完了面積(新規)			165ha	1,407ha	2,030ha	446ha	592ha	277ha	3ha	換地	
・完了面積(継続)	1,412ha	132ha	37ha	43ha	45ha	7ha	6ha	35ha	20ha	換地	
・完了面積(合計)	1,412ha	132ha	202ha	1,450ha	2,075ha	453ha	598ha	312ha	23ha		
進捗率(%)	21%	23%	26%	48%	79%	86%	95%	100%	100%		

※1 農地復旧面積には、国が仙台市において直轄特定災害復旧事業で実施するもの及び自力復旧、他省庁事業による復旧、復興事業等による転用などの面積を含む。

※2 受益面積が10ha以上の県が復旧する排水機場(国が事業主体として復旧する15機場を除く。)

※3 県が復旧する農地海岸(国が特定災害復旧等海岸工事で復旧する亘理・山元農地海岸地区の3海岸を除く。)

※4 農地復旧面積の13,000haのうち、津波等被害が著しい未整備の農地を中心として復興交付金を活用して県が実施するもの。また、このほか、国が仙台市において直轄農用地災害復旧関連区画整理事業で約2,000haを実施中。

項目	(着手・完成面積等) /(復旧対象面積等)	進捗率
<b>農地 (除塩含む)</b>  復旧対象面積: 約13,000ha ※年度別実績 H23 5,110ha H28 700ha H24 1,920ha H29 262ha H25 3,160ha H30 113ha H26 810ha R1 115ha H27 810ha	50% 100%  100%	<b>着手</b> 100%  復旧着手面積: 約13,000ha(R1/12末現在)  <b>完成</b> 100%  工事完了面積: 約13,000ha(R3/3末現在)
<b>農業用施設 (排水機場)</b>  復旧対象施設: 47施設 ※年度別実績 H23 4施設 H28 - H24 6施設 H29 - H25 23施設 H30 2施設 H26 10施設 R1 2施設 H27 -	50% 100%  100%	<b>着手</b> 100%  本復旧着手施設: 47施設(R1/5末現在)  <b>完成</b> 100%  工事完了施設: 47施設(R3/1末現在)
<b>津波被災地域に おける農地整備</b>  対象面積:約4,920ha ※年度別実績 H25 165ha H29 592ha H26 1,407ha H30 277ha H27 2,030ha R1 3ha H28 446ha	50% 100%  100%	<b>着手</b> 100%  着手面積: 約4,920ha(R1/8末現在)  <b>完成</b> 100%  工事完了面積: 約4,920ha(R2/5末現在)
<b>項目の解説</b>  <b>着手</b> 工事も負契約を締結したものを示している。  <b>完成</b> 工事が完了したものを示している。	インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。	

# 3-1-② 復興に向けた主な取組状況 (農地・農業用施設)

## ○農地復旧(石巻市北上)



被災直後



稲刈り状況

## ○農地復旧(山元町)



被災直後



復旧後

## ○農業用ため池のガレキ撤去(石巻市河北)



被災直後



撤去後

## ○排水機場の復旧状況(亶理町)



被災直後



仮復旧後

## ○排水機場の復旧状況(仙台市)



被災直後



復旧後

## ○農地海岸の復旧状況(南三陸町)



被災直後



復旧後



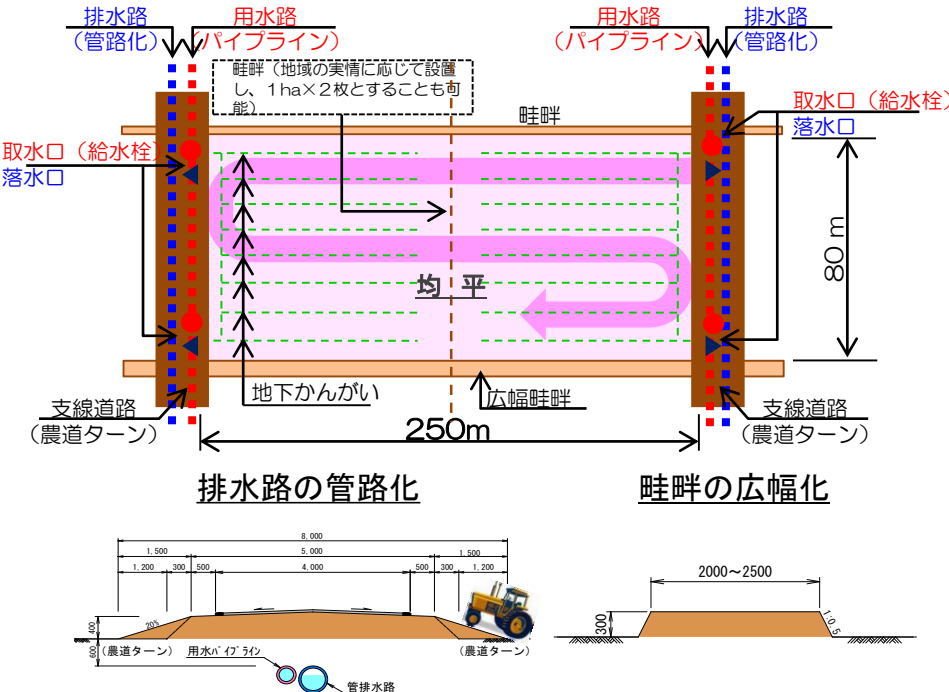
# 3-1-③ 復興に向けた主な取組状況 (津波被災地の農地整備)

～土地改良制度を活用したまちづくりと競争力のある農業経営体の育成～

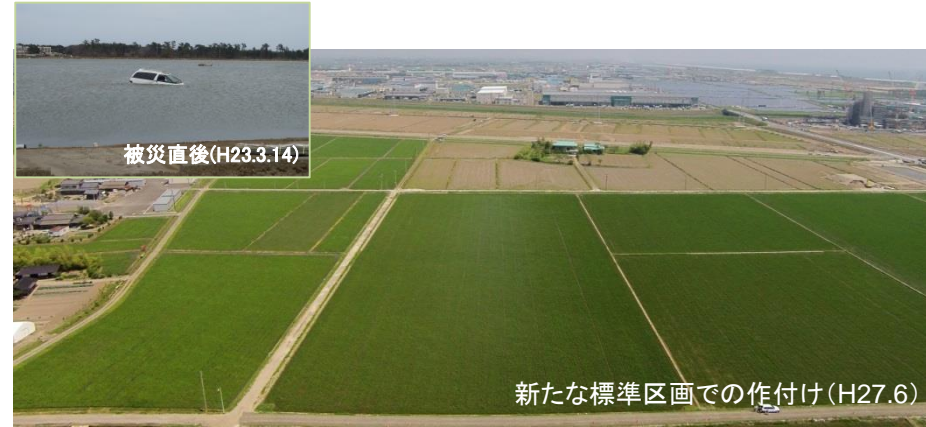
## 2ha大区画整備の推進

農地整備事業実施地区において、収益性の高い農業生産を実現し、大規模かつ競争力のある経営体の育成に資する「新たな標準設計」を策定。

併せて、水管理、草刈作業などの管理作業の大幅な軽減化、乾田直播等の営農方式への移行による、さらなる労働生産性の向上を目指している。



## 「岩沼地区 (岩沼市, 名取市)」



農山漁村復興基盤総合整備事業「岩沼地区」では、単なる原形復旧に留まらず、ほ場の大区画化や乾田直播などを実施することにより「岩沼市震災復興計画」の実現に向け、競争力のある低コスト土地利用型農業を目指している。

### 地区の概要

- 所在地：岩沼市, 名取市
- 事業主体：宮城県
- 関係土地改良区：名取土地改良区
- 地区面積：約770ha



乾田直播による播種状況 (H28.4)



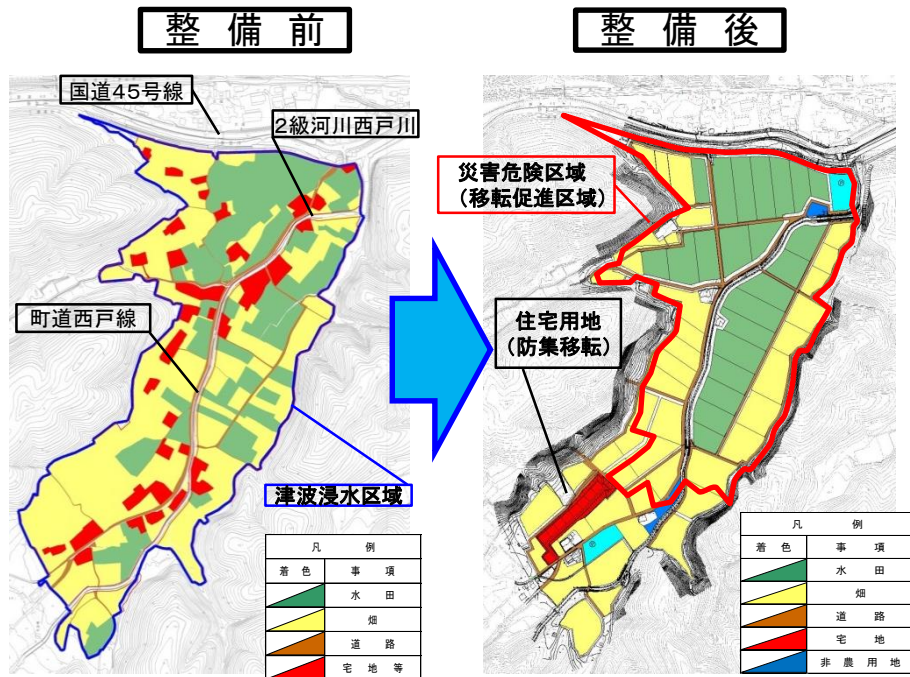
# 3-1-④ 復興に向けた主な取組状況 (津波被災地の農地整備)

～土地改良制度を活用したまちづくりと競争力のある農業経営体の育成～

## 土地利用の整序化

土地改良事業を活用し、大区画ほ場整備による農業経営体の強化・育成とともに土地改良法の換地制度により事業実施区域内に点在する住宅地跡を集積・再配置し公共用地等として利用し、復興まちづくりと農地整備事業の連携により土地利用の整序化を図っている。

### ○南三陸町西戸川工区の例

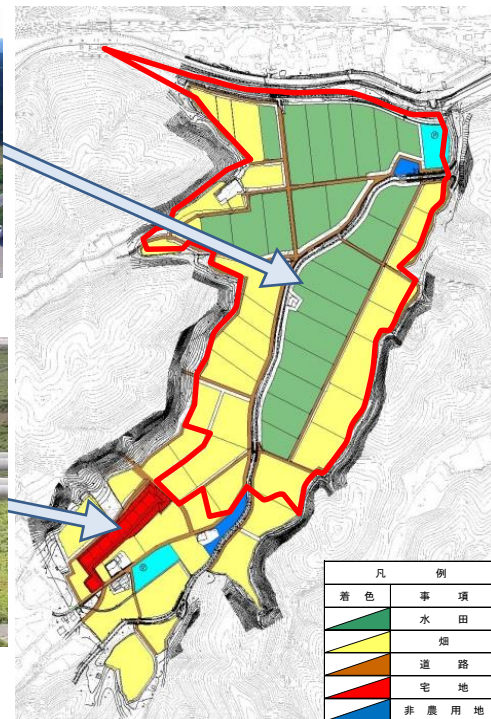


## 「南三陸地区西戸川工区(南三陸町)」

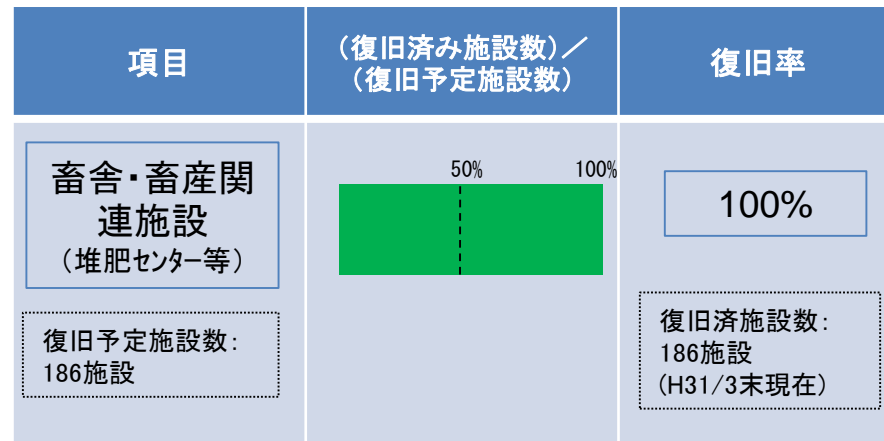
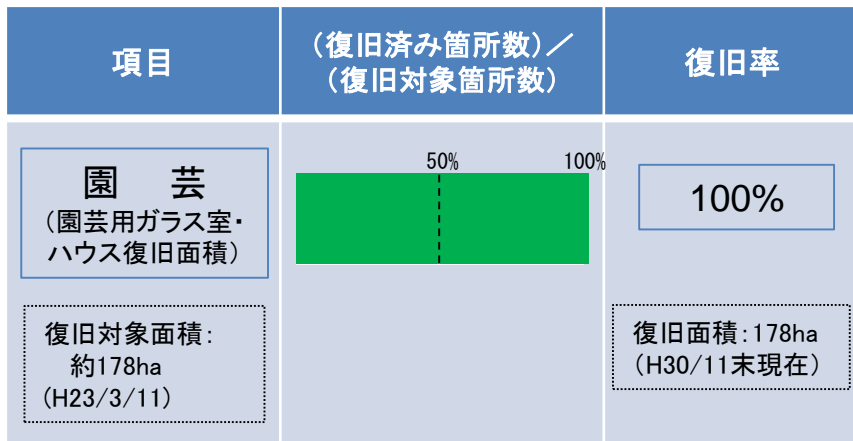


農山漁村復興基盤総合整備事業「南三陸地区」では農地整備工事を1地区・6工区で進められており、平成27年春から順次営農を再開している。

西戸川工区では整序化により住宅7戸、集会所1棟を移転先宅地に集積している。



# 3-2 復興に向けた主な取組状況 (農業施設等)



土耕栽培から高設養液栽培へ移行

亶理山元地域では、いちご産地の復興のため、東日本大震災復興交付金を活用して、いちご団地7か所(栽培施設面積約35ha)といちご選果場を整備。平成25年9月から作付を開始。いちご選果場では11月6日に初出荷。



いちご選果場(亶理町)

